別記

特定個人情報等取扱特記事項

(目的)

第1条 この特定個人情報等取扱特記事項（以下「特記事項」という。）は、この契約による業務（以下「委託業務」という。）を履行するにあたり、受注者が知り得た特定個人情報等の適正な取り扱いを確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この特記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 個人情報

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第2条第1項に規定する個人情報をいう。

(2) 特定個人情報

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

(3) 第1号及び前号以外の秘密等に係る情報

法令の規定により秘密を守る義務を課されている情報、部外に知られることが適当でない法人その他の団体に関する情報及び部外に漏れた場合に行政の信頼を著しく害するおそれのある情報をいう。

(4) 特定個人情報等

第1号から前号までに規定する情報及び発注者が指定する情報をいう。

(基本的事項)

第3条 受注者は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)及びその他関係法令を遵守し、委託業務を通じて知り得た特定個人情報等の保護の重要性を認識し、委託業務を履行するために必要な特定個人情報等の取扱いにあたっては、発注者の業務に支障が生じることがないように、適正に取り扱わなければならない。

2 受注者は、委託業務を通じて知り得た特定個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

3 受注者は、委託業務を履行するにあたって、特定個人情報等の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の特定個人情報等の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理体制の整備等)

第4条 受注者は、特定個人情報等の適正な管理を実施する者として総括責任者を選定して管理組織を整備するとともに、前条第3項の措置に係る管理規程又は特定個人情報等の具体的な取扱い内容を規定しなければならない。

2 受注者は、前項に定める管理体制を書面により速やかに発注者に通知しなければならない。管理体制を変更するときも同様とする。

3 受注者は、特定個人情報等を取り扱う業務を行う場所及び保管する施設において、入退室の規制

及び防災防犯対策その他必要なセキュリティ対策を講じなければならない。

(従事者の監督)

第5条 受注者は、受注者の総括責任者に、受注者の従業員その他委託業務に従事する者(以下「従事者」という。)に対し、委託業務を通じて知り得た特定個人情報等を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、並びに委託業務に関する特定個人情報等を安全に管理するよう、必要かつ適切な監督を行わせなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(教育の実施)

第6条 受注者は、受注者の総括責任者及び従事者に対し、委託業務に関する特定個人情報等を取り扱う場合に遵守すべき事項、関係法令に基づく罰則の内容及び民事上の責任その他委託業務の適切な履行のために必要な事項に関する研修等の教育を実施しなければならない。

(作業場所及び従事者の届出)

第7条 受注者は、委託業務に関する仕様書において委託業務の履行に係る作業場所が定められていない場合、当該作業場所を書面により速やかに発注者に届け出なければならない。作業場所を変更するときも同様とする。

2 受注者は、委託業務を履行するにあたって、作業場所ごとに従事者の氏名及び役職その他必要な事項を書面により速やかに発注者に届け出なければならない。従事者を変更するときも同様とする。

(収集の制限)

第8条 受注者は、委託業務を履行するにあたって特定個人情報等を収集するときは、委託業務を履行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第9条 受注者は、委託業務を履行するにあたって知り得た特定個人情報等を、発注者の事前の承諾を得ることなく委託業務を履行する目的以外の目的で利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第10条 受注者は、委託業務を履行するにあたって発注者から貸与された特定個人情報等が記載又は記録された文書及び資料その他ファイル等を、発注者の指示又は承諾を得ることなく複写し、又は複製してはならない。

(特定個人情報等の管理)

第11条 受注者は、委託業務に関する特定個人情報等を安全に管理するため、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- (1) 特定個人情報等を作業場所以外に持ち出さないこと。やむを得ず持ち出さなければならないときは、発注者の承諾を得たうえで行き、持ち出しの状況に関する記録を作成し、確実に保管すること。
- (2) 特定個人情報等が記載された文書が第三者の利用に供されることのないよう施錠管理すること。

また、特定個人情報等が格納された電子計算機又は電子記録媒体が第三者の利用に供されることのないよう、記憶領域の暗号化又はファイルへのパスワード設定を施したうえで施錠管理すること。

- (3) 特定個人情報等の格納又は処理を行うにあたって、個人の電子計算機又は電子記録媒体を使用しないこと。
- (4) 特定個人情報等を処理する電子計算機について、ウイルス対策ソフトウェアの導入及び最新のウイルス定義ファイルへの更新を行うこと。

(再委託先の監督等)

第 12 条 受注者は、委託業務を遂行するために得た特定個人情報等を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、発注者の事前の承諾を得た場合は、この限りではない。

- 2 受注者は、前項ただし書の規定により特定個人情報等を取り扱う業務を第三者に委託(請負その他これに類する行為を含む。以下「再委託」という。)する場合、当該再委託を受ける者(以下「再委託先」という。)に対し、この契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 3 受注者は、再委託先の委託業務に関する行為及びその結果について、受注者と再委託先との契約(以下「再委託契約」という。)の内容にかかわらず、発注者に対して責任を負うものとする。
- 4 受注者は、第 2 項の再委託を行う場合、再委託契約において、再委託先が委託契約約款及び特記事項を遵守するために必要な事項その他発注者が指示する事項を規定するとともに、再委託先に対する必要かつ適切な監督、特定個人情報等に関する適正な管理及びセキュリティ対策について、具体的に規定しなければならない。
- 5 受注者は、第 2 項の再委託を行った場合、再委託先による委託業務の履行を監督するとともに、発注者の求めに応じて、履行の状況を発注者に対して適宜報告しなければならない。
- 6 受注者は、再委託先に対し、発注者の事前の承諾なくして、特定個人情報等をさらなる委託(請負その他これに類する行為を含む。以下「再々委託」という。)により第三者(以下「再々委託先」という。)に取り扱わせることを禁止し、その旨を再委託先と約定しなければならない。
- 7 第 1 項から前項までの規定は、前項の規定による発注者の承諾を得て特定個人情報等を取り扱う業務を再々委託する場合について準用する。

(提供文書等の返還及び廃棄等)

第 13 条 受注者は、委託業務を履行するにあたって発注者から貸与され、又は受注者が収集し、複製し、若しくは作成した特定個人情報等が記載又は記録された文書及びファイル等を善良な管理者の注意をもって管理し、この契約が終了し、又は解除された後直ちに発注者に返還し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

- 2 前項ただし書の場合において、特定個人情報等が記録されたファイル又はファイルが格納された電子記録媒体の廃棄等を発注者が指示した場合、受注者は、焼却、シュレッダー等による裁断又は復元が困難な消去など当該特定個人情報等が第三者の利用に供されることのない方法により速やかに廃棄等を行い、発注者に廃棄等を行ったことを証する書面を速やかに提出しなければならない。
- 3 第 1 項の場合において、受注者が受注者の電子計算機を使用して特定個人情報等を処理し、同項ただし書の規定により当該電子計算機に格納された当該特定個人情報等の消去を発注者が指示した場合、受注者は、当該特定個人情報等を速やかに消去し、発注者に消去したことを証する書面を速やかに提出しなければならない。

(報告及び検査)

- 第14条 発注者は、必要があると認められるとき又はこの契約が終了したときは、受注者に対し、委託業務に関する特定個人情報等の管理状況及びセキュリティ対策の実施状況について報告を求め、又はその検査をすることができる。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対し、特定個人情報等を取り扱う業務を行う場所及び保管する施設を検査することができる。
 - 3 受注者は、発注者から前2項の指示があったときは、速やかにこれに従わなければならない。

(事故発生時等における報告等)

- 第15条 受注者は、発注者の提供した特定個人情報等並びに受注者、再委託先又は再々委託先が委託業務の履行のために収集した特定個人情報等について、火災その他の災害、盗難、紛失、漏えい、改ざん、破壊、コンピューターウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセスその他のセキュリティ事故が発生したとき、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、前項の場合において、次の各号に定める事項を行わなければならない。
 - (1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じること。
 - (2) 発注者の求めに応じて、当該事故の原因を分析すること。
 - (3) 発注者の求めに応じて、当該事故の再発防止策を策定し、実施すること。
 - (4) 発注者の求めに応じて、当該事故の経緯等の記録を書面で提出すること。
 - 3 受注者は、第1項の場合に備え、同項及び前項に定める報告等必要な事項を速やかに行うことができるよう、緊急時連絡体制を整備しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

- 第16条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。
- (1) 委託業務を履行するために受注者、再委託先又は再々委託先が取り扱う特定個人情報等について、受注者、再委託先又は再々委託先の責めに帰すべき理由による漏えい、滅失、き損又は改ざんがあったとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、委託業務の目的を達成することができないと認められるとき。